

## 人口移動は地域金融にどのような影響を及ぼすのか？

### What effects do population movements among regions in Japan have on regional finance institutions?

大阪産業大学

石橋尚平

人口移動が地域金融にどのような影響を及ぼすのかを知るために、総務省による「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」のうち、各市区町村の転入超過数のデータをダウンロードした。この転入超過数を市区町村の人口で割り、超過転入率を計算する。次にこの市区町村ごとの超過転入率を、信用金庫の営業区域の市町村名で名寄せして、信用金庫の営業区域ごとの超過転入率のデータセットを作成した。

信用金庫の営業区域は、信用金庫が定款に載せる「地区」の影響を受ける。定款を変更するには総理大臣の認可を必要とするため、活動実態からかけ離れたまま、営業区域の区分が硬直化しまいかねない面もある。しかし、最近では平成の大合併による市町村の再編、合併による営業区域の拡大、都道府県全域の区画への変更(福井県、滋賀県、福岡県、鹿児島県)、遠距離にある大都市の営業区域への編入などによって営業区域が変わるような、さまざまな事例がみられる。

次に名寄せによって作成した営業区域に基づく信用金庫の超過転入率 RNM(Rate of Net Migrants)を、人口の年齢層によって「全体」(RNM\_ALL)、「生産年齢」(RNM\_WAP)、「若年層1~3」(RNM\_YP1~3、それぞれ15~19歳、20~24歳、25~39歳の年齢層)に区分する。それぞれを3通りのモデル式の説明変数とした。分析の対象期間は2013~2018年度の6期とした。ただし、RNM\_YP1~3を説明変数とするモデルについては、2013年のデータが公表されていないため、2014~2018年度を分析の対象期間とした。

さらにモデル式の被説明変数として信用金庫のラーナー指数(Lerner)、貸出残高の平均伸び率(CAGR)、付加価値比率(AddedValueRate)、RNM以外の説明変数を組み入れて設定し、それぞれの年齢層と組み合わせて、合計9通りのパネル・データのモデル式を推計した。

近年のわが国は2008年のピークをすでに越えて、急速な人口減少の途上にある。少子高齢化はその一端に過ぎない。そうした中でゼロサム・ゲームである人口の社会的増減も顕著である。東京や首都圏への一極集中、人口移動が続く中、各地方の中核都市にはその地方から東京への流出を堰止める役割を果たしている大都市(札幌市、仙台市、名古屋市、大阪市、広島市、福岡市)がある。ここではそれらの大都市を Dam Cities と名付ける。

パネル・データ分析の結果、その Dam Cities を営業区域とする信用金庫は、地元からの人口流入によって、地元の価格支配力(Lerner)を失うものの、貸出残高の平均伸び率(CAGR)を高め、付加価値比率(AddedValueRate)を高めていることが分かった。